

令和6年度 第1回大津市協働を進める三者委員会

- 1 開催日時 令和7年1月28日（火） 10時～11時30分
- 2 開催場所 大津市役所別館1階 大会議室
- 3 出席者 三者委員会委員 上田委員 内田委員 木村委員
築地委員 沼井委員 浜崎委員
事務局 4名

4 議 事

■議題 大津市協働のまちづくり推進計画改定計画の進捗状況及び次期改定計画の策定について

・委員 A

地域カルテの更新ができていないことに気づき、着手したのはすごいと感じた。

自治会のLINEグループでの情報発信は、始めた当初は活発に連絡が来るが、旬を過ぎると徐々に尻すぼみになってしまうからもったいない。

学生の中にも、地域に貢献したくて、自治会に加入した方もいるため、自治会と協働に関することをそれぞれ単発で考えるのではなく、セットで考えると双方に効果が得られるのでは。

・委員 B

取組を4つの視点からまとめていただいているが、これは事務局での考え方？

・事務局

大津市協働のまちづくり推進計画で定めた視点に基づいた取組の評価ということで、計画内の視点に基づいて作成している。

委員 Aがおっしゃっていた、地域カルテについて、まちづくりを進めていくにあたり、地域の人口や自治会加入率等の情報は必要になってくるので、少しずつではあるが、更新して情報を発信し、各学区で活かしてもらいたいと考えている。

LINEを活用した情報発信については、しだいに更新が難しくなる地域もあることから、令和6年度より電子回覧板プラットフォームの導入に取り組んでいる。それがどの程度活用できるかは不明確なところもあるが、このような自治会での負担の軽減につながる取組を引き続き提案で

できればと考えている。

また、学生と地域とのつながりについては、なかなか難しいところもあると感じている。現在は次世代まちづくり事業という、高校生に地域活動への参画をしてもらうための取り組みを実施しているが、それが発展的になっているかは難しいところもあるため、今後ブラッシュアップしながら、学生が地域に参画する方法を検討したい。

・委員 C

視点 3, 4 の市民活動センターについて、NPO への支援をしている施設に対して、全国的に地域の住民組織の支援も依頼されるようになった。NPO や法人格を持たない団体の活動が多い大津で、地域の支援も求めるのは、負荷が大きくなるように思う。市民活動センターが地域との信頼関係を築くには、地域に出向く必要があるため、時間がかかる。そのため、余地を生み出せるような指定管理の方法にしないと、負荷だけが大きくなり、これまでの取り組みも、これから取り組む中間支援もどちらも中途半端になってしまい、成果が出にくい状況になってしまう。

市民活動センターに頼らない別の中間支援の方法も検討してほしい。

地域のことをよく理解している団体と、NPO のことをよく理解している団体が一緒に協力できる関係性の構築や、機能の分け方が重要。

・事務局

市民活動センターが始まってから 20 年程度が経過したが、地域とのつながりがなく、厳しい状況になっている。相談件数や市民活動センターに関わる団体の数も減っている。県や民間でも NPO の支援を実施している団体もあるため、そこのすみ分けや役割分担を今後検討する必要があると感じている。

・委員 D

オープンデータは重要で、うまく使いこなすことによって、コミュニケーションを促すツールとしての活用や、事実・エビデンスに基づく議論が可能になる。

地域カルテを地域の方々が更新できるようにすることが今後重要。地域で更新することにより、力のある人材の発掘にもつながる。地域カルテを子どもたちの地域学習などに活かすことができればいいと思う。地域カルテをグラフィックな形で、より見やすく、分かりやすく伝え、成果を市民と共有できるシステムになればよりよくなる。

・委員 B

オープンデータについては、例えば成安造形大学にはデザインを勉強している質の高い学生が多くいる。そのような学生を行政がつかないでいく仕掛けづくりを期待する。

・委員 E

自治会の加入率が非常に低くなっているため、自治会の好事例を周知してもらいたい。まちづくり協議会や自治会の好事例をまとめていただいているが、まだはっきりと落とし込まれていない、周知しきれていないところがあると思う。地域住民の防災意識は高まってきており、防災訓練にはたくさんの方が参加している。そのような事例を地域の方や脱会した方に見てもらいたい。そのために SNS を活用して若い世代にも周知をしてほしい。

回覧板の電子化を、自治会に対して提案はしたが、高齢の方が多く、そのほとんどが電子化したら見られなくなってしまうことから、反対意見が多い。

何かしらに困っている子供が多くいることから、子ども食堂を立ち上げたが、それに参加してくれる若い世代は、チラシではなく SNS を見て参加していた。そのことから、カルテや SNS の積極的な活用を進めていく必要性を感じた。地域もメディア環境の変化に対応すべきだが、地域ではそこまで進められていないのが現状。

・委員 D

回覧板を回すことにより、相互の見守りになっている地域もあるので、そのすみ分けが必要。回覧板が必要かどうかは別として、電子化を進めるに合わせて、顔を見ながらコミュニケーションできる機会は必要。

デジタルを活用することによって、回覧板を見たというチェックが、見守りや安心安全の向上につながるようなものが開発されているはず。そのような機能の使いこなし方を考えていく必要もある。

現在、滋賀の北部地域では、長浜や米原、彦根が「つくる未来展」を実施しており、市民活動団体が市の枠組みを超えて、パネル展を開催している。このような各団体が横へつながらる機会を作るために、定期的に人が集まる仕掛けをすることを合わせて考えていくと有効的。

・委員 F

市民活動センターを市民に対して見える化することが必要。大津は地理的に端から端が遠いので、地域的な課題はあると思うが、活動を見える化することで、地域への思いをもって活動している人がいることが伝わり、課題解決や成果につながっていくと思う。

市民活動センターを見に行くことがあるが、高校生が勉強しているくらいで、がらんとしているので、もったいないと感じてしまう。抱えている課題を次の指定管理者に丸投げしないように、行政としてのサポートを具体化すると活動しやすくなる。

・委員 B

京都と大津の市民活動センターの違いは？

・委員 C

センターとしての機能に大きな違いはないが、地形や人口規模、NPO の数に違いがあり、加えて市民活動センターにかけられる予算の差により、人件費も変わってくるので、その点で差がある。

・事務局

京都と大津の大きな違いの一つとして、市民センターが各地域にあり、地域活動の拠点になっていることがある。支所機能と公民館機能を兼ね備えた市民センターを各学区で活用して、地域の賑わいの拠点になっているのが大津の特徴であるが、その中で市民活動センターが地域に入っていくことが、地形の問題も含めて難しくなっている。

・委員 A

自治会に入りたくない方がいる一方で、学生の中には防災や環境に関する活動であれば、参加したい人もいる。だが、自治会に加入することによって、やりたくないこともしなければならぬため、加入には至らない。このように地域での活動をやりたい学生が多くいることを認識してほしい。

LINE 等を活用した情報発信などは、学生の方がよく知っている場合も多い。なので、市にインターン等で学生を抱え、困っている地域に組み込むことで、学生と地域との連携にもなるため、そのような取組も検討されてはどうか。

次世代まちづくり事業を実施した学生が地域の担い手になれないか。何かあった際に協力してもらえそうなシステムや関係性を築くことができればいいなと感じた。

・委員 B

まちづくり協議会の設立やコミュニティセンターへの移行は、自治会の加入率向上や担い手不足の解消につながっているのか。

・事務局

大きな成果が見えていないのが現状。まちづくり協議会が自治会加入につながるものではないと考えているが、自治会は最も身近な地域自治組織であるため、つながりの重要性は引き続き周知したい。自治会加入に結びつけるための取り組みは、三者委員会のような場での意見や地域の意見を聴取しながら、進めていきたい。

・委員 E

守山市は自治会の加入率が90%を超えている。守山市は転居届を出す時に、子ども会やごみのことについては自治会長に聞くようになっているため、入ったほうが都合がよく、加入する方が多いことが大きな理由の一つ。

大津は自治会への加入は任意とはっきり言われるため、転入者と自治会のつながりを創るためにも、もう少し考慮してみてもどうか。

・委員 D

絶対に自治会へ加入しなければならないと伝える必要はないが、加入することによる、情報が得やすくなる等のメリットは伝えるべき。

まちづくり提案制度の成果が出ていない理由は？

・事務局

市民の方から、市のどこかの部署と連携して取り組みたい事業を募集しているが、提案自体がないような状況が続いている。現在の形では難しいため、この制度自体の撤廃も含めて考える。今はパワーアップ・地域活動応援事業で、地域の課題解決のための事業を、地域団体と協力して取り組むことに、重点的に力を入れていきたいと思っている。

・事務局

来年度に向けて、計画の改定計画を策定する予定。その改定計画に向けて、本日いただいたご意見も含めてまとめながら、6月～7月に素案を作成するため、その素案に対して三者委員会の皆様にご意見をいただきたい。

意見をいただいた素案を、令和8年の2月～3月にまとめ、計画として策定したい。

・委員 B

今回は計画の視点に基づいて、ご報告いただいたが、最終計画については、視点を踏まえて、もう少し自由に考えてもいいと思うので、事務局においても、問題ベースで整理しなおしてほしい。